ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書(全体版)

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式
第136期(決算日2026年1月15日)　第137期(決算日2026年2月16日)　第138期(決算日2026年3月16日)
第139期(決算日2026年4月15日)　第140期(決算日2026年5月15日)　第141期(決算日2026年6月15日)

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

	Cコース毎月決算型 (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	Dコース毎月決算型 (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2044年6月15日まで(信託設定日：2014年9月16日)	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ①米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 ②企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としてアクティブ運用を行います。	
	実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動のリスクの低減を図ります。	実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型	主としてアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型 アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型	①株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎月決算を行い、原則として毎決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保金の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Cコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」は、このたび第141期の決算を行いました。

ここに、第136期から第141期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先　お客様窓口
電話番号　03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス　https://www.alliancebernstein.co.jp

Ｃコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
112期(2024年1月15日)	10,065	100	2.8	23,880	1.0	95.7	－	326,112
113期(2024年2月15日)	10,641	100	6.7	24,891	4.2	98.0	－	336,242
114期(2024年3月15日)	10,855	100	3.0	25,557	2.7	97.1	－	335,988
115期(2024年4月15日)	10,472	100	△ 2.6	25,354	△0.8	97.2	－	317,616
116期(2024年5月15日)	10,560	100	1.8	25,819	1.8	97.8	－	312,112
117期(2024年6月17日)	10,888	200	5.0	26,644	3.2	98.3	－	311,993
118期(2024年7月16日)	10,870	100	0.8	27,541	3.4	95.6	－	305,008
119期(2024年8月15日)	10,167	100	△ 5.5	26,556	△3.6	89.4	－	280,712
120期(2024年9月17日)	10,346	100	2.7	27,300	2.8	96.0	－	282,211
121期(2024年10月15日)	10,600	100	3.4	28,331	3.8	99.8	－	287,306
122期(2024年11月15日)	10,665	100	1.6	28,642	1.1	99.5	－	284,394
123期(2024年12月16日)	10,798	100	2.2	29,028	1.3	99.1	－	282,883
124期(2025年1月15日)	10,200	100	△ 4.6	27,914	△3.8	97.2	－	264,392
125期(2025年2月17日)	10,563	100	4.5	29,126	4.3	94.5	－	268,834
126期(2025年3月17日)	9,500	0	△10.1	26,843	△7.8	92.6	－	238,893
127期(2025年4月15日)	9,158	0	△ 3.6	25,685	△4.3	92.5	－	228,203
128期(2025年5月15日)	10,005	0	9.2	27,935	8.8	96.6	－	246,940
129期(2025年6月16日)	9,966	100	0.6	28,266	1.2	96.8	－	239,356
130期(2025年7月15日)	10,275	100	4.1	29,584	4.7	99.6	－	242,975
131期(2025年8月15日)	10,386	100	2.1	30,462	3.0	98.9	－	242,657
132期(2025年9月16日)	10,393	100	1.0	31,099	2.1	98.7	－	238,716
133期(2025年10月15日)	10,189	100	△ 1.0	31,166	0.2	99.1	－	230,795
134期(2025年11月17日)	10,023	100	△ 0.6	31,552	1.2	98.5	－	223,651
135期(2025年12月15日)	9,932	100	0.1	31,929	1.2	99.8	－	217,608
136期(2026年1月15日)	9,942	100	1.1	32,326	1.2	99.2	－	214,255
137期(2026年2月16日)	9,400	0	△ 5.5	31,851	△1.5	96.0	－	198,375
138期(2026年3月16日)	9,138	0	△ 2.8	30,824	△3.2	100.2	－	188,408
139期(2026年4月15日)	9,575	0	4.8	32,297	4.8	98.7	－	194,504
140期(2026年5月15日)	10,077	0	5.2	34,673	7.4	99.0	－	198,602
141期(2026年6月15日)	9,876	0	△ 2.0	34,332	△1.0	98.0	－	188,538

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ベンチマークについて
当ファンドのベンチマークは「Ｓ＆Ｐ500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)」です。
Ｓ＆Ｐ500株価指数とは、米国の投資情報会社であるＳ＆Ｐが算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。
Ｓ＆Ｐ500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)は、Ｓ＆Ｐ500株価指数(配当金込み、米ドルベース)をもとに、為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して委託会社が円ヘッジベースに換算したものです。設定時を10,000として指数化しております。
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率		騰落率		
	（期　首）	円	%		%	%	%
	2025年12月15日	9,932	－	31,929	－	99.8	－
第136期	12月末	10,046	1.1	32,256	1.0	99.8	－
	（期　末）						
	2026年１月15日	10,042	1.1	32,326	1.2	99.2	－
	（期　首）						
	2026年１月15日	9,942	－	32,326	－	99.2	－
第137期	１月末	9,867	△0.8	32,481	0.5	96.2	－
	（期　末）						
	2026年２月16日	9,400	△5.5	31,851	△1.5	96.0	－
	（期　首）						
	2026年２月16日	9,400	－	31,851	－	96.0	－
第138期	２月末	9,627	2.4	32,155	1.0	97.4	－
	（期　末）						
	2026年３月16日	9,138	△2.8	30,824	△3.2	100.2	－
	（期　首）						
	2026年３月16日	9,138	－	30,824	－	100.2	－
第139期	３月末	8,577	△6.1	29,415	△4.6	100.1	－
	（期　末）						
	2026年４月15日	9,575	4.8	32,297	4.8	98.7	－
	（期　首）						
	2026年４月15日	9,575	－	32,297	－	98.7	－
第140期	４月末	9,778	2.1	33,078	2.4	99.5	－
	（期　末）						
	2026年５月15日	10,077	5.2	34,673	7.4	99.0	－
	（期　首）						
	2026年５月15日	10,077	－	34,673	－	99.0	－
第141期	５月末	10,169	0.9	34,963	0.8	99.9	－
	（期　末）						
	2026年６月15日	9,876	△2.0	34,332	△1.0	98.0	－

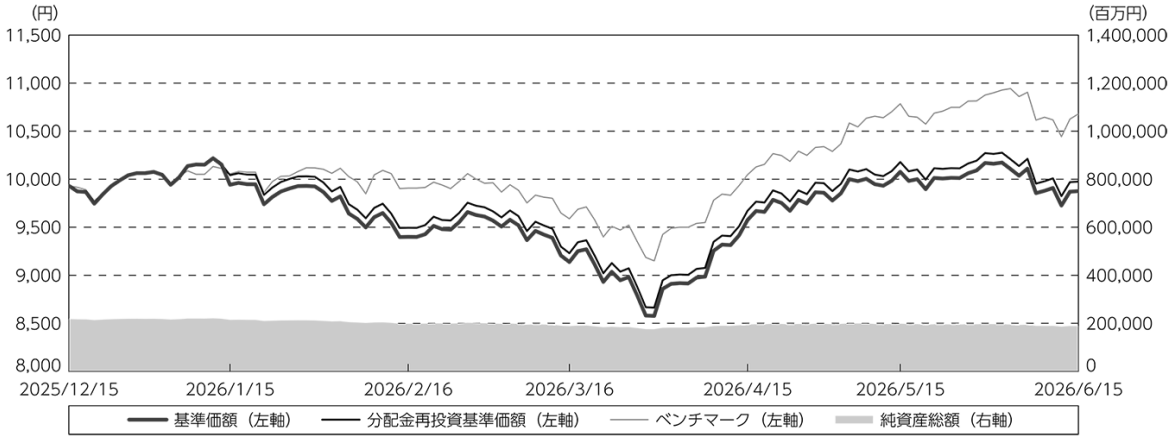
（注）各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注）月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｃコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年12月16日～2026年6月15日）



第136期首：9,932円
第141期末：9,876円（既払分配金（税込み）：100円）
騰　落　率：　0.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2025年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）ベンチマークは、Ｓ＆Ｐ500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比で上昇したものの、ベンチマークであるＳ＆Ｐ500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）のパフォーマンスを下回りました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

・保有する情報技術関連銘柄や一般消費財・サービス関連銘柄などの株価上昇

下落要因

・保有するヘルスケア関連銘柄などの株価下落
・為替のヘッジコスト

投資環境

(2025年12月16日～2026年6月15日)

【株式市場】

米国株式市場は、前作成期末比で上昇しました(米ドルベース)。

当作成期初から2026年２月末にかけては、人工知能(AI)の先行きに対する強気・弱気の見方が交錯するなか、株価は高値圏を維持しました。３月に入ると、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受け、エネルギー価格の先行き不透明感の高まりやリスク回避姿勢の強まりから大きく下落しました。４月以降は、イラン情勢を巡る楽観的な見方や、AI関連投資の拡大を背景とする良好な企業決算を受けて、上昇に転じました。６月上旬には、労働市場の底堅さを示す指標を受けて利上げ観測が強まり株価は一時下落したものの、その後当作成期末にかけてやや値を戻しました。

運用概況

（2025年12月16日～2026年6月15日）

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

前作成期末と当作成期末のセクター別組入比率は以下のとおりです。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前作成期末（2025年12月15日現在）

セクター	比率
情報技術	35.1%
コミュニケーション・サービス	15.5%
ヘルスケア	15.2%
一般消費財・サービス	14.0%
金融	7.9%
その他	11.4%
現金等	0.8%

当作成期末（2026年６月15日現在）

セクター	比率
情報技術	35.3%
コミュニケーション・サービス	15.1%
ヘルスケア	13.2%
一般消費財・サービス	12.7%
資本財・サービス	9.8%
その他	13.1%
現金等	0.9%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard （GICS）の分類で区分しています。

個別銘柄では、アップルなどを買い増しました。一方、マイクロソフト、エヌビディア、アルファベットなどを一部売却しました。

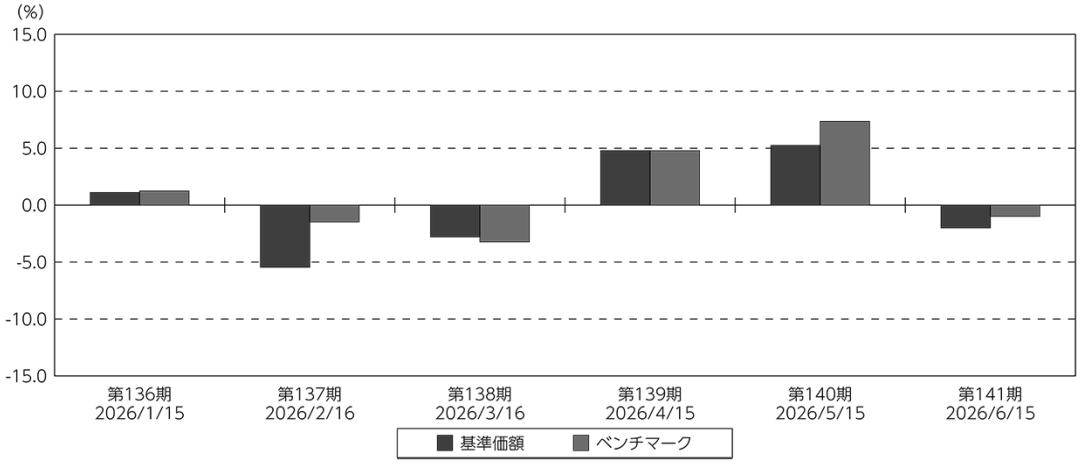
株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年12月16日～2026年6月15日）

ベンチマークとの比較では、情報技術セクターやヘルスケア・セクター、コミュニケーション・サービス・セクター、資本財・サービス・セクターにおける銘柄選択が主なマイナス要因となりました。一方、一般消費財・サービス・セクターにおける銘柄選択はプラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、Ｓ＆Ｐ500株価指数（配当金込み、円ヘッジベース）です。

分配金

（2025年12月16日～2026年6月15日）

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：100円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第136期 2025年12月16日～ 2026年１月15日	第137期 2026年１月16日～ 2026年２月16日	第138期 2026年２月17日～ 2026年３月16日	第139期 2026年３月17日～ 2026年４月15日	第140期 2026年４月16日～ 2026年５月15日	第141期 2026年５月16日～ 2026年６月15日
当期分配金	100	－円	－円	－円	－円	－円
（対基準価額比率）	0.996%	－%	－%	－%	－%	－%
当期の収益	8	－円	－円	－円	－円	－円
当期の収益以外	91	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	484	484	484	487	561	561

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

米国株式市場では、企業の利益見通しは堅調で、投資家の物色対象は半導体関連銘柄や大手ハイテク企業にとどまらず、その他の銘柄にも広がるとみています。一方で、中東情勢の行方は依然として不透明です。原油の供給がひっ迫した場合、インフレが再び上振れする可能性があり、これに伴う企業のコスト増は、株式市場にとって逆風となる可能性があります。インフレ再燃の可能性がある環境は、革新的な製品やサービスを有し、コスト増を製品価格に転嫁可能な価格決定力のある“持続的な成長企業”にとって追い風になるとみています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年12月16日～2026年６月15日）

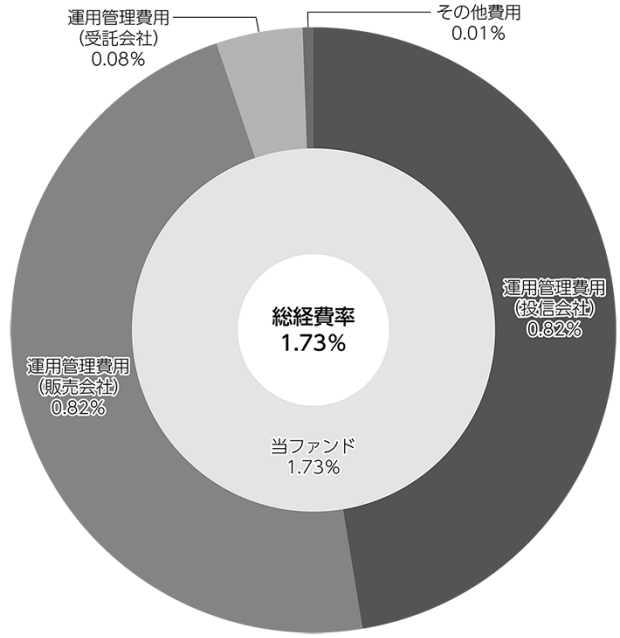
項目	第136期～第141期 金額	第136期～第141期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	83	0.861	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(40)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(40)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.004)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.003	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合計	83	0.868	
作成期間中の平均基準価額は、9,677円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年12月16日～2026年６月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第136期～第141期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	118,680	1,573,132	3,362,583	45,131,314

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2025年12月16日～2026年６月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第136期～第141期
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,203,912,239千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,410,331,484千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.40

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。
（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。
（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年12月16日～2026年６月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年６月15日現在）

親投資信託残高

銘柄	第135期末	第141期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	16,606,562	13,362,659	186,327,584

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2026年６月15日現在）

項目	第141期末	
	評価額	比率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	186,327,584	98.2
コール・ローン等、その他	3,337,460	1.8
投資信託財産総額	189,665,044	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、第141期末における外貨建純資産（5,419,309,290千円）の投資信託財産総額（5,424,081,984千円）に対する比率は99.9%です。

（注）外貨建資産は、第141期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝160.18円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末
	2026年１月15日現在	2026年２月16日現在	2026年３月16日現在	2026年４月15日現在	2026年５月15日現在	2026年６月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	442,075,477,725	399,190,826,732	395,089,242,626	387,140,697,850	394,201,716,999	383,513,365,734
コール・ローン等	16,405,523	333,742,318	22,502,918	199,574,320	6,075,612	500,779,161
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(評価額)	216,817,009,810	194,415,941,965	190,546,292,934	193,886,190,726	198,232,102,564	186,327,584,023
未収入金	225,242,062,123	204,441,136,963	204,520,446,405	193,054,929,524	195,963,538,724	196,684,994,319
未収利息	269	5,486	369	3,280	99	8,231
(B) 負債	227,819,561,046	200,814,935,277	206,680,854,326	192,636,090,075	195,599,381,412	194,975,016,170
未払金	224,874,664,309	200,192,219,614	205,958,216,165	191,939,408,562	194,682,479,728	194,102,043,845
未払収益分配金	2,154,979,070	－	－	－	－	－
未払解約金	469,986,195	307,281,590	460,390,826	433,955,170	636,580,830	587,618,480
未払信託報酬	319,524,443	315,032,767	261,913,697	262,392,098	279,964,219	284,990,812
その他未払費用	407,029	401,306	333,638	334,245	356,635	363,033
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	214,255,916,679	198,375,891,455	188,408,388,300	194,504,607,775	198,602,335,587	188,538,349,564
元本	215,497,907,070	211,032,318,676	206,176,564,332	203,144,288,641	197,086,404,490	190,905,557,479
次期繰越損益金	△ 1,241,990,391	△ 12,656,427,221	△ 17,768,176,032	△ 8,639,680,866	1,515,931,097	△ 2,367,207,915
(D) 受益権総口数	215,497,907,070口	211,032,318,676口	206,176,564,332口	203,144,288,641口	197,086,404,490口	190,905,557,479口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	9,942円	9,400円	9,138円	9,575円	10,077円	9,876円

(注) 第136期首元本額219,099,141,041円、第136～141期中追加設定元本額2,668,506,621円、第136～141期中一部解約元本額30,862,090,183円。第141期末現在における１口当たり純資産額0.9876円。

(注) 第141期末現在において純資産総額が元本を下回っており、その差額は△2,367,207,915円です。

○損益の状況

項目	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
	2025年12月16日～2026年1月15日	2026年1月16日～2026年2月16日	2026年2月17日～2026年3月16日	2026年3月17日～2026年4月15日	2026年4月16日～2026年5月15日	2026年5月16日～2026年6月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	15,047	36,129	16,967	29,941	10,540	982,683
受取利息	15,047	36,129	16,967	29,941	10,540	982,683
(B) 有価証券売買損益	2,698,809,195	△11,119,829,168	△ 5,143,233,864	9,140,567,998	10,173,362,300	△3,542,712,282
売買益	8,553,040,919	7,421,230,583	3,684,073,214	11,707,921,354	12,752,919,297	2,374,764,359
売買損	△ 5,854,231,724	△18,541,059,751	△ 8,827,307,078	△ 2,567,353,356	△ 2,579,556,997	△5,917,476,641
(C) 信託報酬等	△ 319,931,472	△ 315,434,073	△ 262,247,335	△ 262,726,343	△ 280,320,854	△ 285,353,845
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	2,378,892,770	△11,435,227,112	△ 5,405,464,232	8,877,871,596	9,893,051,986	△3,827,083,444
(E) 前期繰越損益金	△ 3,494,007,915	△ 1,269,300,457	△12,396,304,898	△17,506,892,833	△ 8,361,974,261	1,478,956,404
(F) 追加信託差損益金	2,028,103,824	48,100,348	33,593,098	△ 10,659,629	△ 15,146,628	△ 19,080,875
(配当等相当額)	(12,405,795,798)	(10,219,358,518)	(9,984,309,521)	(9,837,525,958)	(9,544,271,935)	(9,249,097,857)
(売買損益相当額)	(△10,377,691,974)	(△10,171,258,170)	(△ 9,950,716,423)	(△ 9,848,185,587)	(△ 9,559,418,563)	(△9,268,178,732)
(G) 計（D＋E＋F）	912,988,679	△12,656,427,221	△17,768,176,032	△ 8,639,680,866	1,515,931,097	△2,367,207,915
(H) 収益分配金	△ 2,154,979,070	0	0	0	0	0
次期繰越損益金（G＋H）	△ 1,241,990,391	△12,656,427,221	△17,768,176,032	△ 8,639,680,866	1,515,931,097	△2,367,207,915
追加信託差損益金	57,781,909	48,100,348	33,593,098	△ 10,659,629	△ 15,146,628	△ 19,080,875
(配当等相当額)	(10,435,606,913)	(10,219,457,073)	(9,984,365,913)	(9,837,563,808)	(9,544,313,096)	(9,249,337,287)
(売買損益相当額)	(△10,377,825,004)	(△10,171,356,725)	(△ 9,950,772,815)	(△ 9,848,223,437)	(△ 9,559,459,724)	(△9,268,418,162)
分配準備積立金	−	−	−	60,868,136	1,531,077,725	1,478,956,404
繰越損益金	△ 1,299,772,300	△12,704,527,569	△17,801,769,130	△ 8,689,889,373	−	△3,827,083,444

(注) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 第136期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（184,657,155円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、および収益調整金額（12,405,928,828円）より分配対象収益額は12,590,585,983円（10,000口当たり584円）であり、うち2,154,979,070円（10,000口当たり100円）を分配金額としております。
(注) 第137期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（0円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、および収益調整金額（10,219,457,073円）より分配対象収益額は10,219,457,073円（10,000口当たり484円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
(注) 第138期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（0円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、および収益調整金額（9,984,365,913円）より分配対象収益額は9,984,365,913円（10,000口当たり484円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
(注) 第139期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（60,868,136円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、および収益調整金額（9,837,563,808円）より分配対象収益額は9,898,431,944円（10,000口当たり487円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
(注) 第140期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（77,128,648円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（1,394,964,658円）、収益調整金額（9,544,313,096円）および分配準備積立金額（58,984,419円）より分配対象収益額は11,075,390,821円（10,000口当たり561円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
(注) 第141期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（0円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（9,249,337,287円）および分配準備積立金額（1,478,956,404円）より分配対象収益額は10,728,293,691円（10,000口当たり561円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
１万口当たり分配金（税込み）	100円	0円	0円	0円	0円	0円

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。（各決算期ごとに計算されます。）

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
　20.315%（所得税15.315%、地方税５%）
　※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○お知らせ

2025年12月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2026年４月１日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（変更日：2026年４月１日）

Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
112期(2024年1月15日)	11,764	200	5.2	38,870	3.4	95.5	－	2,248,450
113期(2024年2月15日)	12,740	300	10.8	42,166	8.5	96.6	－	2,498,484
114期(2024年3月15日)	12,710	300	2.1	42,951	1.9	97.1	－	2,568,160
115期(2024年4月15日)	12,444	400	1.1	44,166	2.8	97.2	－	2,590,937
116期(2024年5月15日)	12,664	300	4.2	46,177	4.6	97.4	－	2,735,215
117期(2024年6月17日)	13,034	400	6.1	48,186	4.4	98.2	－	2,938,112
118期(2024年7月16日)	12,866	400	1.8	50,297	4.4	97.2	－	3,043,303
119期(2024年8月15日)	11,138	200	△11.9	45,358	△ 9.8	97.5	－	2,747,264
120期(2024年9月17日)	10,815	200	△ 1.1	44,813	△ 1.2	97.4	－	2,740,191
121期(2024年10月15日)	11,724	200	10.3	49,604	10.7	98.1	－	3,034,956
122期(2024年11月15日)	12,213	300	6.7	52,820	6.5	98.2	－	3,245,330
123期(2024年12月16日)	12,010	300	0.8	52,798	△ 0.0	99.0	－	3,309,771
124期(2025年1月15日)	11,614	200	△ 1.6	52,410	△ 0.7	97.5	－	3,301,271
125期(2025年2月17日)	11,533	200	1.0	52,762	0.7	96.4	－	3,396,241
126期(2025年3月17日)	10,153	0	△12.0	47,739	△ 9.5	93.1	－	3,082,814
127期(2025年4月15日)	9,476	0	△ 6.7	44,209	△ 7.4	93.2	－	2,908,550
128期(2025年5月15日)	10,476	100	11.6	49,116	11.1	96.8	－	3,238,760
129期(2025年6月16日)	10,350	100	△ 0.2	49,262	0.3	96.5	－	3,221,188
130期(2025年7月15日)	10,949	100	6.8	52,882	7.3	97.1	－	3,411,975
131期(2025年8月15日)	11,009	200	2.4	54,600	3.2	98.6	－	3,430,747
132期(2025年9月16日)	10,951	200	1.3	55,880	2.3	99.0	－	3,413,887
133期(2025年10月15日)	10,980	200	2.1	57,742	3.3	97.4	－	3,420,916
134期(2025年11月17日)	10,950	200	1.5	59,744	3.5	98.9	－	3,409,592
135期(2025年12月15日)	10,884	200	1.2	61,159	2.4	99.0	－	3,381,643
136期(2026年1月15日)	11,016	200	3.1	63,130	3.2	98.0	－	3,415,352
137期(2026年2月16日)	10,092	0	△ 8.4	60,201	△ 4.6	96.9	－	3,114,484
138期(2026年3月16日)	10,142	100	1.5	60,902	1.2	99.0	－	3,070,680
139期(2026年4月15日)	10,520	100	4.7	63,825	4.8	99.0	－	3,142,639
140期(2026年5月15日)	10,974	100	5.3	68,612	7.5	98.2	－	3,224,172
141期(2026年6月15日)	10,793	100	△ 0.7	68,754	0.2	98.2	－	3,089,259

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ベンチマークについて
当ファンドのベンチマークは「S＆P500株価指数(配当金込み、円ベース)」です。
S＆P500株価指数とは、米国の投資情報会社であるS＆Pが算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。
S＆P500株価指数(配当金込み、円ベース)は、S＆P500株価指数(配当金込み、米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。設定時を10,000として指数化しております。
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率		騰落率		
	（期首）	円	%		%	%	%
	2025年12月15日	10,884	－	61,159	－	99.0	－
第136期	12月末	11,056	1.6	62,103	1.5	98.7	－
	（期末）						
	2026年１月15日	11,216	3.1	63,130	3.2	98.0	－
	（期首）						
	2026年１月15日	11,016	－	63,130	－	98.0	－
第137期	１月末	10,615	△3.6	61,563	△2.5	97.9	－
	（期末）						
	2026年２月16日	10,092	△8.4	60,201	△4.6	96.9	－
	（期首）						
	2026年２月16日	10,092	－	60,201	－	96.9	－
第138期	２月末	10,525	4.3	61,951	2.9	97.4	－
	（期末）						
	2026年３月16日	10,242	1.5	60,902	1.2	99.0	－
	（期首）						
	2026年３月16日	10,142	－	60,902	－	99.0	－
第139期	３月末	9,567	△5.7	58,439	△4.0	98.6	－
	（期末）						
	2026年４月15日	10,620	4.7	63,825	4.8	99.0	－
	（期首）						
	2026年４月15日	10,520	－	63,825	－	99.0	－
第140期	４月末	10,854	3.2	65,992	3.4	98.7	－
	（期末）						
	2026年５月15日	11,074	5.3	68,612	7.5	98.2	－
	（期首）						
	2026年５月15日	10,974	－	68,612	－	98.2	－
第141期	５月末	11,144	1.5	69,586	1.4	99.4	－
	（期末）						
	2026年６月15日	10,893	△0.7	68,754	0.2	98.2	－

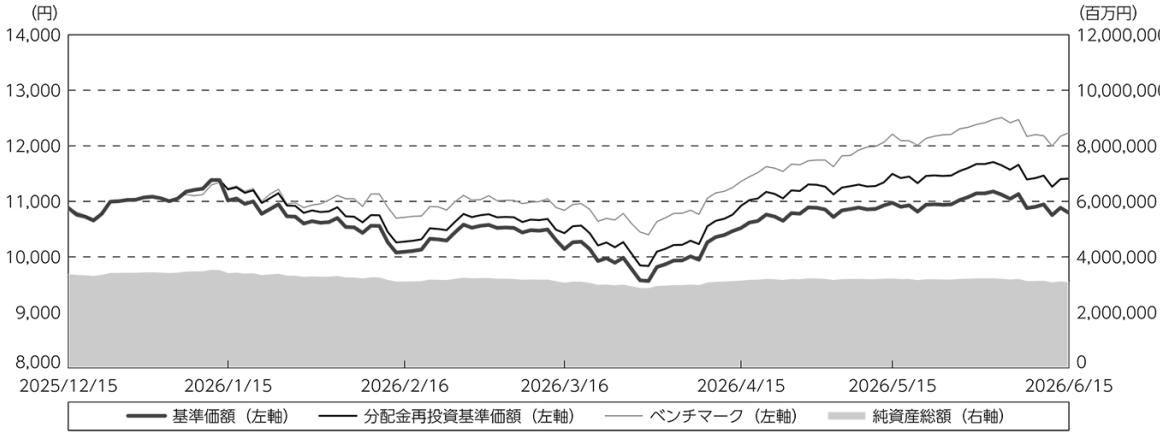
（注）各期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率は買建比率－売建比率。
（注）月末は、各月の最終営業日です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Dコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

作成期間中の基準価額等の推移

（2025年12月16日～2026年6月15日）



第136期首：10,884円
第141期末：10,793円（既払分配金（税込み）：600円）
騰　落　率：　4.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）上記騰落率は、小数第２位を四捨五入して表示しております。
（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首（2025年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）ベンチマークは、Ｓ＆Ｐ500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

〇基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前作成期末比で上昇したものの、ベンチマークであるＳ＆Ｐ500株価指数（配当金込み、円ベース）のパフォーマンスを下回りました。

〇基準価額の主な変動要因

上昇要因

・保有する情報技術関連銘柄や一般消費財・サービス関連銘柄などの株価上昇
・円安米ドル高

下落要因

・保有するヘルスケア関連銘柄などの株価下落

投資環境

(2025年12月16日～2026年6月15日)

【株式市場】

米国株式市場は、前作成期末比で上昇しました(米ドルベース)。

当作成期初から2026年２月末にかけては、人工知能(AI)の先行きに対する強気・弱気の見方が交錯するなか、株価は高値圏を維持しました。３月に入ると、米国とイスラエルによるイランへの軍事行動を受け、エネルギー価格の先行き不透明感の高まりやリスク回避姿勢の強まりから大きく下落しました。４月以降は、イラン情勢を巡る楽観的な見方や、AI関連投資の拡大を背景とする良好な企業決算を受けて、上昇に転じました。６月上旬には、労働市場の底堅さを示す指標を受けて利上げ観測が強まり株価は一時下落したものの、その後当作成期末にかけてやや値を戻しました。

【為替市場】

前作成期末比で円安米ドル高となりました。

当作成期初から2026年１月中旬にかけては、参議院議員選挙後の財政悪化懸念や日本銀行(日銀)の利上げ観測の後退を背景に、円安米ドル高基調となりました。その後は、日米当局による協調介入への警戒感や、高市政権による安定した政権運営への期待を背景に、円高米ドル安に転じる局面もみられました。２月半ば以降は、米国で景気の底堅さを背景に利下げ観測が後退したことに加え、中東情勢の緊迫化を受けて安全資産としての米ドル需要が高まり、再び円安米ドル高が進みました。４月末には円買い介入により一時的に円高米ドル安となりましたが、その後当作成期末にかけては円安米ドル高基調となりました。

運用概況

（2025年12月16日～2026年6月15日）

【当ファンド】

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【マザーファンド】

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

前作成期末と当作成期末のセクター別組入比率は以下のとおりです。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前作成期末（2025年12月15日現在）

セクター	比率
情報技術	35.1%
コミュニケーション・サービス	15.5%
ヘルスケア	15.2%
一般消費財・サービス	14.0%
金融	7.9%
その他	11.4%
現金等	0.8%

当作成期末（2026年６月15日現在）

セクター	比率
情報技術	35.3%
コミュニケーション・サービス	15.1%
ヘルスケア	13.2%
一般消費財・サービス	12.7%
資本財・サービス	9.8%
その他	13.1%
現金等	0.9%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard （GICS）の分類で区分しています。

個別銘柄では、アップルなどを買い増しました。一方、マイクロソフト、エヌビディア、アルファベットなどを一部売却しました。

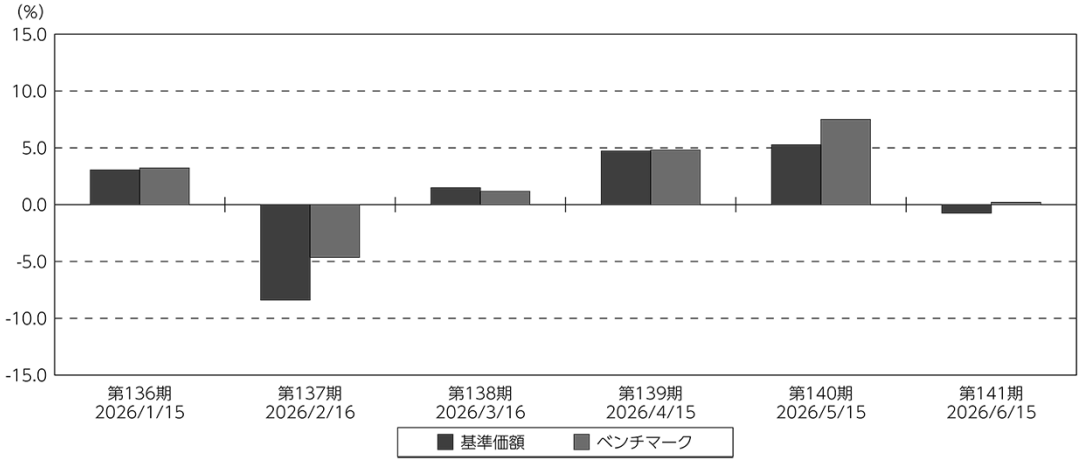
株式の組入比率は当作成期間を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2025年12月16日～2026年6月15日）

ベンチマークとの比較では、情報技術セクターやヘルスケア・セクター、コミュニケーション・サービス・セクター、資本財・サービス・セクターにおける銘柄選択が主なマイナス要因となりました。一方、一般消費財・サービス・セクターにおける銘柄選択はプラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）ベンチマークは、Ｓ＆Ｐ500株価指数（配当金込み、円ベース）です。

分配金

（2025年12月16日～2026年6月15日）

当作成期間の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、決定しました。各決算期の分配金については、以下をご覧ください(当作成期間合計：600円)。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項目	第136期 2025年12月16日～ 2026年１月15日	第137期 2026年１月16日～ 2026年２月16日	第138期 2026年２月17日～ 2026年３月16日	第139期 2026年３月17日～ 2026年４月15日	第140期 2026年４月16日～ 2026年５月15日	第141期 2026年５月16日～ 2026年６月15日
当期分配金	200	－	100	100	100	100
（対基準価額比率）	1.783%	－%	0.976%	0.942%	0.903%	0.918%
当期の収益	200	－	5	3	100	－
当期の収益以外	－	－	94	96	－	100
翌期繰越分配対象額	1,242	1,242	1,148	1,051	1,215	1,115

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

米国株式市場では、企業の利益見通しは堅調で、投資家の物色対象は半導体関連銘柄や大手ハイテク企業にとどまらず、その他の銘柄にも広がるとみています。一方で、中東情勢の行方は依然として不透明です。原油の供給がひっ迫した場合、インフレが再び上振れする可能性があり、これに伴う企業のコスト増は、株式市場にとって逆風となる可能性があります。インフレ再燃の可能性がある環境は、革新的な製品やサービスを有し、コスト増を製品価格に転嫁可能な価格決定力のある“持続的な成長企業”にとって追い風になるとみています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2025年12月16日～2026年６月15日）

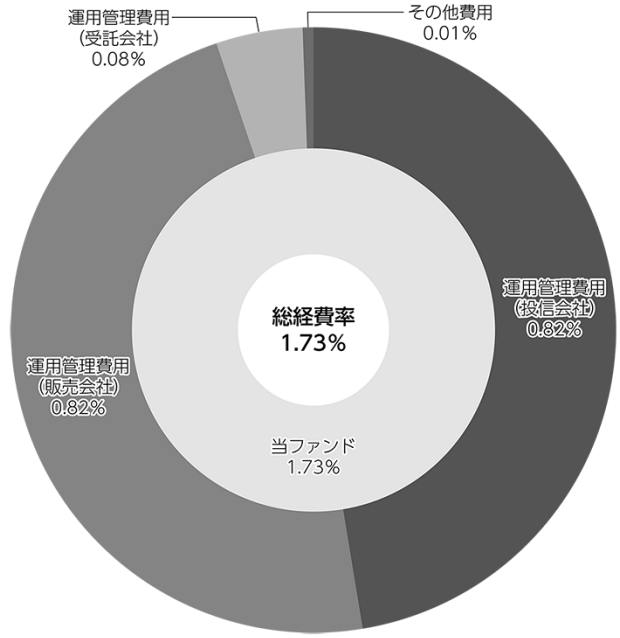
項目	第136期～第141期 金額	第136期～第141期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	92	0.861	(a)信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(44)	(0.411)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(44)	(0.411)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b)売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.004)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c)有価証券取引税＝作成期間中の有価証券取引税÷作成期間中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.003	(d)その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等および届出に係る費用等
合計	92	0.868	
作成期間中の平均基準価額は、10,626円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成対象期間の平均受益権口数に作成対象期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年12月16日～2026年６月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第136期～第141期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	7,324,607	96,741,213	44,017,558	590,563,470

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2025年12月16日～2026年６月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第136期～第141期
	アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,203,912,239千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,410,331,484千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.40

（注）株式売買金額は、受け渡し代金。
（注）平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額（外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額）の単純平均。
（注）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年12月16日～2026年６月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年６月15日現在）

親投資信託残高

銘柄	第135期末	第141期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	256,156,968	219,464,017	3,060,184,315

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2026年６月15日現在）

項目	第141期末	
	評価額	比率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド	3,060,184,315	97.8
コール・ローン等、その他	67,816,229	2.2
投資信託財産総額	3,128,000,544	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

（注）アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドにおいて、第141期末における外貨建純資産（5,419,309,290千円）の投資信託財産総額（5,424,081,984千円）に対する比率は99.9％です。

（注）外貨建資産は、第141期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝160.18円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第136期末	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末
	2026年１月15日現在	2026年２月16日現在	2026年３月16日現在	2026年４月15日現在	2026年５月15日現在	2026年６月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**3,488,062,177,819**	**3,124,827,349,254**	**3,112,674,134,228**	**3,184,106,330,486**	**3,265,930,428,361**	**3,128,000,544,462**
コール・ローン等	4,458,011,348	3,144,510,525	1,116,917,892	1,519,961,740	1,558,905,314	1,375,146,413
アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(評価額)	3,415,130,933,189	3,082,920,647,039	3,070,372,267,976	3,142,315,923,761	3,194,611,887,422	3,060,184,315,444
未収入金	68,473,160,000	38,762,140,000	41,184,930,000	40,270,420,000	69,759,610,000	66,441,060,000
未収利息	73,282	51,690	18,360	24,985	25,625	22,605
(B) 負債	**72,710,081,034**	**10,342,907,052**	**41,993,972,137**	**41,466,542,262**	**41,757,770,005**	**38,740,971,736**
未払収益分配金	62,006,318,689	－	30,276,351,495	29,873,178,607	29,380,923,487	28,623,650,093
未払解約金	5,668,493,305	5,342,572,758	7,494,798,933	7,303,698,783	7,842,465,206	5,438,171,019
未払信託報酬	5,030,608,382	4,995,705,970	4,218,913,054	4,285,694,349	4,530,184,276	4,674,819,591
その他未払費用	4,660,658	4,628,324	3,908,655	3,970,523	4,197,036	4,331,033
(C) 純資産総額(A－B)	**3,415,352,096,785**	**3,114,484,442,202**	**3,070,680,162,091**	**3,142,639,788,224**	**3,224,172,658,356**	**3,089,259,572,726**
元本	3,100,315,934,454	3,086,184,579,239	3,027,635,149,520	2,987,317,860,731	2,938,092,348,767	2,862,365,009,357
次期繰越損益金	315,036,162,331	28,299,862,963	43,045,012,571	155,321,927,493	286,080,309,589	226,894,563,369
(D) 受益権総口数	**3,100,315,934,454口**	**3,086,184,579,239口**	**3,027,635,149,520口**	**2,987,317,860,731口**	**2,938,092,348,767口**	**2,862,365,009,357口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**11,016円**	**10,092円**	**10,142円**	**10,520円**	**10,974円**	**10,793円**

（注）第136期首元本額3,107,127,244,158円、第136～141期中追加設定元本額149,245,831,824円、第136～141期中一部解約元本額394,008,066,625円。第141期末現在における１口当たり純資産額1.0793円。

○損益の状況

項目	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
	2025年12月16日～2026年1月15日	2026年1月16日～2026年2月16日	2026年2月17日～2026年3月16日	2026年3月17日～2026年4月15日	2026年4月16日～2026年5月15日	2026年5月16日～2026年6月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**1,614,721**	**1,956,139**	**1,071,033**	**1,014,888**	**642,333**	**641,365**
受取利息	1,614,721	1,956,139	1,071,033	1,014,888	642,333	641,365
(B) 有価証券売買損益	**107,777,041,204**	**△279,222,657,468**	**49,361,185,675**	**147,311,626,350**	**166,956,987,993**	**△ 18,521,255,259**
売買益	108,614,535,419	1,727,357,038	51,798,269,180	148,144,856,516	168,555,245,808	740,378,930
売買損	△ 837,494,215	△280,950,014,506	△ 2,437,083,505	△ 833,230,166	△ 1,598,257,815	△ 19,261,634,189
(C) 信託報酬等	**△ 5,035,269,040**	**△ 5,000,334,294**	**△ 4,222,821,709**	**△ 4,289,664,872**	**△ 4,534,381,312**	**△ 4,679,150,624**
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	**102,743,386,885**	**△284,221,035,623**	**45,139,434,999**	**143,022,976,366**	**162,423,249,014**	**△ 23,199,764,518**
(E) 前期繰越損益金	**－**	**40,031,943,355**	**△238,144,383,409**	**△218,565,131,664**	**△ 85,004,311,568**	**46,578,589,867**
(F) 追加信託差損益金	**274,299,094,135**	**272,488,955,231**	**266,326,312,476**	**260,737,261,398**	**238,042,295,630**	**232,139,388,113**
（配当等相当額）	(344,384,566,187)	(343,348,512,431)	(337,074,899,735)	(332,673,391,079)	(308,947,582,016)	(301,208,643,320)
（売買損益相当額）	(△ 70,085,472,052)	(△ 70,859,557,200)	(△ 70,748,587,259)	(△ 71,936,129,681)	(△ 70,905,286,386)	(△ 69,069,255,207)
(G) 計（D＋E＋F）	**377,042,481,020**	**28,299,862,963**	**73,321,364,066**	**185,195,106,100**	**315,461,233,076**	**255,518,213,462**
(H) 収益分配金	**△ 62,006,318,689**	**0**	**△ 30,276,351,495**	**△ 29,873,178,607**	**△ 29,380,923,487**	**△ 28,623,650,093**
次期繰越損益金（G＋H）	**315,036,162,331**	**28,299,862,963**	**43,045,012,571**	**155,321,927,493**	**286,080,309,589**	**226,894,563,369**
追加信託差損益金	274,299,094,135	272,488,955,231	266,326,312,476	242,183,143,476	238,042,295,630	232,139,388,113
（配当等相当額）	(344,398,820,844)	(343,357,417,978)	(337,079,678,460)	(314,123,703,224)	(308,950,326,287)	(301,213,398,086)
（売買損益相当額）	(△ 70,099,726,709)	(△ 70,868,462,747)	(△ 70,753,365,984)	(△ 71,940,559,748)	(△ 70,908,030,657)	(△ 69,074,009,973)
分配準備積立金	40,737,068,196	40,031,943,355	10,557,974,008	－	48,038,013,959	17,954,939,774
繰越損益金	－	△284,221,035,623	△233,839,273,913	△ 86,861,215,983	－	△ 23,199,764,518

（注）**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。
（注）**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）第136期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（3,149,113,424円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（99,594,273,461円）、および収益調整金額（344,398,820,844円）より分配対象収益額は447,142,207,729円（10,000口当たり1,442円）であり、うち62,006,318,689円（10,000口当たり200円）を分配金額としております。
（注）第137期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（0円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（343,357,417,978円）および分配準備積立金額（40,031,943,355円）より分配対象収益額は383,389,361,333円（10,000口当たり1,242円）ですが、当計算期間に分配した金額はありません。
（注）第138期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（1,793,341,411円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（337,079,678,460円）および分配準備積立金額（39,040,984,092円）より分配対象収益額は377,914,003,963円（10,000口当たり1,248円）であり、うち30,276,351,495円（10,000口当たり100円）を分配金額としております。
（注）第139期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（984,093,178円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（332,677,821,146円）および分配準備積立金額（10,334,967,507円）より分配対象収益額は343,996,881,831円（10,000口当たり1,151円）であり、うち29,873,178,607円（10,000口当たり100円）を分配金額としております。
（注）第140期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（1,253,114,067円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（76,165,823,379円）、および収益調整金額（308,950,326,287円）より分配対象収益額は386,369,263,733円（10,000口当たり1,315円）であり、うち29,380,923,487円（10,000口当たり100円）を分配金額としております。
（注）第141期計算期間末における費用控除後の配当等収益額（0円）、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額（0円）、収益調整金額（301,213,398,086円）および分配準備積立金額（46,578,589,867円）より分配対象収益額は347,791,987,953円（10,000口当たり1,215円）であり、うち28,623,650,093円（10,000口当たり100円）を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
１万口当たり分配金（税込み）	200円	0円	100円	100円	100円	100円

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。（各決算期ごとに計算されます。）

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
　20.315％（所得税15.315％、地方税５％）
　※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。
※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○お知らせ

2025年12月16日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2026年４月１日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（変更日：2026年４月１日）

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド

第28期(決算日2026年6月15日)

(計算期間：2025年6月17日～2026年6月15日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	米国を本拠地とする企業が発行する普通株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資については、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資については、制限を設けません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社
〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先　お客様窓口
電話番号　03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス　https://www.alliancebernstein.co.jp

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
24期(2022年６月15日)	59,238	△ 1.9	1,064,330	9.2	98.2	－	2,747,157
25期(2023年６月15日)	76,829	29.7	1,317,916	23.8	96.8	－	3,249,061
26期(2024年６月17日)	115,875	50.8	1,865,040	41.5	98.2	－	4,809,100
27期(2025年６月16日)	112,624	△ 2.8	1,906,670	2.2	97.4	－	5,337,494
28期(2026年６月15日)	139,439	23.8	2,661,119	39.6	99.1	－	5,327,640

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年６月16日	112,624	－	1,906,670	－	97.4	－
６月末	117,228	4.1	1,975,368	3.6	96.5	－
７月末	122,853	9.1	2,102,118	10.3	97.4	－
８月末	122,759	9.0	2,114,988	10.9	98.6	－
９月末	125,831	11.7	2,198,202	15.3	98.0	－
10月末	132,051	17.2	2,332,031	22.3	97.6	－
11月末	133,641	18.7	2,369,745	24.3	98.1	－
12月末	134,041	19.0	2,403,690	26.1	98.6	－
2026年１月末	131,189	16.5	2,382,781	25.0	97.8	－
２月末	130,230	15.6	2,397,781	25.8	97.4	－
３月末	119,709	6.3	2,261,872	18.6	98.5	－
４月末	137,313	21.9	2,554,194	34.0	98.6	－
５月末	142,504	26.5	2,693,314	41.3	99.4	－
(期末)						
2026年６月15日	139,439	23.8	2,661,119	39.6	99.1	－

(注) 各騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について
当マザーファンドの参考指数は「Ｓ＆Ｐ500株価指数(配当金込み、円ベース)」です。
Ｓ＆Ｐ500株価指数とは、米国の投資情報会社であるＳ＆Ｐが算出、公表している株価指数で、米国の主要500銘柄を時価総額で加重平均し算出したものです。
Ｓ＆Ｐ500株価指数(配当金込み、円ベース)は、Ｓ＆Ｐ500株価指数(配当金込み、米ドルベース)をもとに、わが国の対顧客電信売買相場の仲値を用いて委託会社が円ベースに換算したものです。
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2025年6月17日～2026年6月15日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比で上昇しました。

○基準価額の主な変動要因

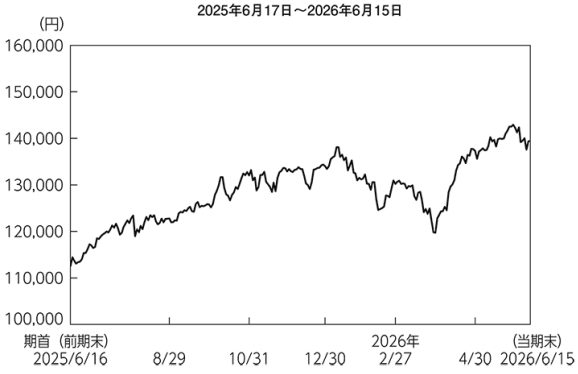
上昇要因

・保有する情報技術関連銘柄やコミュニケーション・サービス関連銘柄などの株価上昇
・円安米ドル高

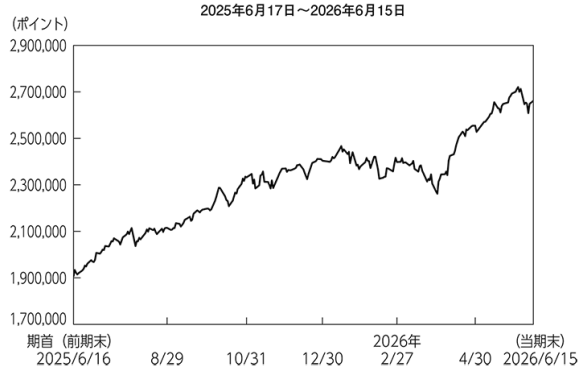
下落要因

・保有する資本財関連銘柄などの株価下落

当期中の基準価額の推移
2025年6月17日～2026年6月15日



当期中の参考指数の推移
2025年6月17日～2026年6月15日



＊参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2025年6月17日～2026年6月15日)

【株式市場】

米国株式市場は、前期末比で上昇しました(米ドルベース)。

期初から2025年10月末にかけては、関税交渉の進展や好調な企業決算、人工知能(AI)需要の拡大を背景にハイテク株が上昇し、米連邦準備理事会(FRB)の利下げも追い風となって、株価は上昇基調で推移しました。11月に入るとAI関連銘柄の過熱感や利下げ期待の後退から下落しましたが、下旬以降は利下げ期待の再燃により持ち直し、年末にかけて上昇しました。2026年に入っても、２月にかけてはAIに対する強気・弱気の見方が交錯するなか、高値圏を維持しましたが、３月には中東情勢の緊迫化を受けて株価は大きく下落しました。４月以降は、イラン情勢の落ち着きや良好な企業決算を背景に株価は上昇に転じました。６月上旬には、労働市場の底堅さを示す指標を受けて利上げ観測が強まり、株価は一時下落したものの、その後期末にかけてやや値を戻しました。

【為替市場】

前期末比で円安米ドル高となりました。

期初から2025年７月にかけては、米国の関税による日本国内のインフレ圧力や財政悪化懸念を背景に、円安米ドル高が進みました。８月以降は米国の利下げ期待の高まりを受けて円高米ドル安に転じました。10月に入ると高市政権による拡張的な財政運営への思惑や、日本銀行(日銀)の追加利上げ見送りなどを背景に円安米ドル高が進みましたが、11月下旬以降は、米国の利下げおよび日銀の利上げ観測からやや円高米ドル安となりました。2026年に入ると日銀の利上げ観測後退などを背景に円安米ドル高基調が続いた一方、協調介入への警戒感などから一時円高となる局面もみられました。２月半ば以降は、米国の利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化を受けた米ドル需要の高まりから再び円安米ドル高が進みました。４月末には円買い介入により一時的に円高米ドル安となりましたが、その後期末にかけては円安米ドル高基調となりました。

運用概況

(2025年6月17日～2026年6月15日)

当マザーファンドは、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式へ投資することにより、信託財産の成長を目指します。

ボトムアップによるファンダメンタルズ分析を行い、高い利益成長もしくは持続的な利益成長の可能性が高いと判断される銘柄を厳選します。運用にあたっては、利益成長や高い収益性など、ファンダメンタルズの優れた銘柄を中心に投資する方針で臨みました。

前期末と当期末のセクター別組入比率は以下のとおりです。

＜セクター別組入比率＞

前期末（2025年６月16日現在）

セクター	比率
情報技術	32.1%
コミュニケーション・サービス	14.5%
ヘルスケア	14.2%
一般消費財・サービス	14.0%
金融	9.0%
その他	13.7%
現金等	2.6%

当期末（2026年６月15日現在）

セクター	比率
情報技術	35.3%
コミュニケーション・サービス	15.1%
ヘルスケア	13.2%
一般消費財・サービス	12.7%
資本財・サービス	9.8%
その他	13.1%
現金等	0.9%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
セクター配分は、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS)の分類で区分しています。

個別銘柄では、アップルなどを新たに組み入れました。一方、ブロードコム、マイクロソフト、エヌビディアなどを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

今後の運用方針

米国株式市場では、企業の利益見通しは堅調で、投資家の物色対象は半導体関連銘柄や大手ハイテク企業にとどまらず、その他の銘柄にも広がるとみています。一方で、中東情勢の行方は依然として不透明です。原油の供給がひっ迫した場合、インフレが再び上振れする可能性があり、これに伴う企業のコスト増は、株式市場にとって逆風となる可能性があります。インフレ再燃の可能性がある環境は、革新的な製品やサービスを有し、コスト増を製品価格に転嫁可能な価格決定力のある“持続的な成長企業”にとって追い風になるとみています。

引き続き、革新的な商品やサービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくく」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に厳選して投資することで、優れたリスク調整後のリターンを長期的に創出することを目指してまいります。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

(2025年６月17日～2026年６月15日)

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	11	0.009	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(11)	(0.009)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	0	0.000	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用	4	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	15	0.012	
期中の平均基準価額は、129,112円です。			

(注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
(注) 各比率は、１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年６月17日～2026年６月15日)

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千米ドル	百株	千米ドル
外国	アメリカ	637,103	11,335,617	1,142,896	18,247,700
		(150,558)	(△ 1,077)	(－)	(374)

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ( )内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

○株式売買比率

(2025年６月17日～2026年６月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	4,581,189,605千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,537,596,189千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.82

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。
(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額(外貨建株式は、当該月末日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した額)の単純平均。
(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年６月17日～2026年６月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年６月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMPHENOL CORP-CL A	－	12,954	199,232	31,913,065	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARISTA NETWORKS INC	55,004	－	－	－	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	－	10,836	156,985	25,145,933	商業・専門サービス
CAVA GROUP INC	－	13,396	121,898	19,525,684	消費者サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	125,718	64,119	206,656	33,102,316	消費者サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	－	14,740	125,452	20,095,060	ヘルスケア機器・サービス
GENERAL ELECTRIC COMPANY (GE AEROSPACE)	－	17,172	575,797	92,231,207	資本財
HOME DEPOT INC	20,989	15,004	492,725	78,924,726	一般消費財・サービス流通・小売り
ITT INC	－	10,085	190,745	30,553,561	資本財
ELI LILLY AND COMPANY	9,968	5,278	598,051	95,795,934	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORP	7,424	5,302	415,758	66,596,273	ヘルスケア機器・サービス
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC.	2,792	2,639	298,711	47,847,543	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOTOROLA SOLUTIONS INC	9,267	6,363	262,316	42,017,828	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
OTIS WORLDWIDE CORP	53,367	－	－	－	資本財
PROCORE TECHNOLOGIES INC	－	26,356	111,646	17,883,613	ソフトウェア・サービス
PROGRESSIVE CORP	24,996	19,086	387,656	62,094,827	保険
QUANTA SERVICES INC	－	3,461	245,012	39,246,103	資本財
RTX CORPORATION	－	21,849	400,996	64,231,595	資本財
REDDIT INC-CL A	12,166	14,255	231,077	37,014,036	メディア・娯楽
SERVICENOW INC	3,633	－	－	－	ソフトウェア・サービス
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	14,655	11,396	361,618	57,924,010	素材
STRYKER CORP	18,803	14,073	439,380	70,379,934	ヘルスケア機器・サービス
TJX COMPANIES INC	－	35,322	594,865	95,285,509	一般消費財・サービス流通・小売り
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	24,081	18,562	786,905	126,046,478	半導体・半導体製造装置
TOAST INC-CLASS A	－	53,090	131,770	21,107,018	金融サービス
TREX COMPANY INC	37,118	34,023	155,248	24,867,690	資本財
UNITED RENTALS INC	3,267	3,285	352,964	56,537,791	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	16,688	14,738	602,088	96,442,490	ヘルスケア機器・サービス
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	21,829	17,266	275,464	44,123,874	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	52,246	35,913	1,157,810	185,458,032	金融サービス
WATERS CORP	11,765	10,122	359,889	57,647,158	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
EATON CORP PLC	－	6,847	267,992	42,927,048	資本財
TRANE TECHNOLOGIES PLC	－	4,647	212,985	34,116,006	資本財
GARMIN LTD	－	7,038	167,584	26,843,653	耐久消費財・アパレル
ON HOLDING AG-CLASS A	55,921	－	－	－	耐久消費財・アパレル
FERRARI NV	8,237	6,876	244,064	39,094,196	自動車・自動車部品
(アメリカ…店頭市場)					
ALPHABET INC-CL C	74,997	75,918	2,719,101	435,545,702	メディア・娯楽
AMAZON. COM INC	104,791	88,014	2,099,580	336,310,751	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	－	53,819	1,566,838	250,976,170	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	31,528	9,438	535,398	85,760,106	半導体・半導体製造装置
APPLOVIN CORP-CLASS A	4,700	3,668	182,243	29,191,692	ソフトウェア・サービス
ARGENX SE - ADR	－	1,366	122,054	19,550,742	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASTERA LABS INC	24,364	－	－	－	半導体・半導体製造装置
AXON ENTERPRISE INC	3,655	－	－	－	資本財

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…店頭市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
BROADCOM INC	64,794	33,474	1,278,961	204,864,093	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	12,117	12,516	481,822	77,178,263	ソフトウェア・サービス
CELSIUS HOLDINGS INC	61,764	33,986	99,171	15,885,299	食品・飲料・タバコ
COPART INC	96,382	－	－	－	商業・専門サービス
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	7,907	5,658	555,900	89,044,074	生活必需品流通・小売り
DEXCOM INC	－	34,094	256,971	41,161,735	ヘルスケア機器・サービス
META PLATFORMS INC-A	29,147	24,267	1,375,905	220,392,570	メディア・娯楽
GENMAB A/S -SP ADR	57,068	39,451	98,945	15,849,064	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	11,632	8,707	357,930	57,333,372	ヘルスケア機器・サービス
KLA CORPORATION	－	13,670	347,956	55,735,620	半導体・半導体製造装置
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	－	12,514	369,997	59,266,246	金融サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	14,495	－	－	－	耐久消費財・アパレル
MANHATTAN ASSOCIATES INC	8,564	9,335	133,415	21,370,546	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	56,148	32,688	1,277,275	204,593,994	ソフトウェア・サービス
MONSTER BEVERAGE CORP	155,306	90,533	840,423	134,619,051	食品・飲料・タバコ
NETFLIX INC	15,629	86,514	695,057	111,334,309	メディア・娯楽
NVIDIA CORP	183,205	141,079	2,894,819	463,692,252	半導体・半導体製造装置
QUALCOMM INC	30,577	10,893	230,636	36,943,294	半導体・半導体製造装置
SAIA INC	7,960	6,582	317,855	50,914,086	運輸
SHOPIFY INC - CLASS A	20,509	29,043	314,367	50,355,437	ソフトウェア・サービス
SYNOPSYS INC	4,892	－	－	－	ソフトウェア・サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC	37,481	23,097	695,506	111,406,182	半導体・半導体製造装置
TEXAS ROADHOUSE INC	9,960	11,179	187,659	30,059,232	消費者サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	71,226	30,587	95,585	15,310,845	一般消費財・サービス流通・小売り
VERISK ANALYTICS INC	20,689	21,153	388,794	62,277,166	商業・専門サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	12,885	9,790	435,610	69,776,160	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	1,583	2,336	435,487	69,756,373	半導体・半導体製造装置
(アメリカ…CBOE BZX Exchange)					
CBOE GLOBAL MARKETS INC	36,106	15,296	451,118	72,260,117	金融サービス
合計 株数・金額	1,862,021	1,506,786	32,973,746	5,281,734,764	
合計 銘柄数<比率>	53	63	－	<99.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。
(注) －印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2026年６月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,281,734,764	97.4
コール・ローン等、その他	142,347,220	2.6
投資信託財産総額	5,424,081,984	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産(5,419,309,290千円)の投資信託財産総額(5,424,081,984千円)に対する比率は99.9%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、１米ドル＝160.18円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年６月15日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,516,764,093,932
コール・ローン等	140,050,634,595
株式(評価額)	5,281,734,764,049
未収入金	92,682,109,000
未収配当金	2,296,507,835
未収利息	78,453
(B) 負債	189,123,094,436
未払金	92,712,614,436
未払解約金	96,410,480,000
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	5,327,640,999,496
元本	382,075,703,784
次期繰越損益金	4,945,565,295,712
(D) 受益権総口数	382,075,703,784口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	139,439円

(注) 期首元本額473,922,386,460円、期中追加設定元本額22,948,512,035円、期中一部解約元本額114,795,194,711円。当期末現在における１口当たり純資産額13.9439円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

○損益の状況 (2025年６月17日～2026年６月15日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	37,186,646,589
受取配当金	32,991,053,523
受取利息	4,195,593,066
(B) 有価証券売買損益	1,168,540,286,519
売買益	1,820,104,000,548
売買損	△ 651,563,714,029
(C) 保管費用等	△ 188,978,855
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	1,205,537,954,253
(E) 前期繰越損益金	4,863,571,970,045
(F) 追加信託差損益金	265,224,486,549
(G) 解約差損益金	△1,388,769,115,135
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	4,945,565,295,712
次期繰越損益金(Ｈ)	4,945,565,295,712

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜組入元本額の内訳＞

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ａコース(為替ヘッジあり)	6,991,549,866円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｂコース(為替ヘッジなし)	128,203,767,931円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｃコース毎月決算型（為替ヘッジあり）予想分配金提示型	13,362,659,229円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｄコース毎月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型	219,464,017,631円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｅコース隔月決算型（為替ヘッジなし）予想分配金提示型	4,852,030,354円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	1,326,830,474円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ａコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	512,845,886円
アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信Ｂコース（野村ＳＭＡ・ＥＷ向け）	7,362,002,413円

○お知らせ

2025年６月17日以降において、当マザーファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

2026年４月１日付で「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」が発足したため、信託約款中に「一般社団法人投資信託協会」とあるのを「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（変更日：2026年４月１日）